

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
1	社会教育委員会議運営事業	会議(定例会・臨時会)の開催、県社会教育委員連絡協議会会議の出席	②
2	青少年指導員連絡協議会運営事業	青少年指導員の会議、主催事業	-
3	社会教育総務運営事務事業	生涯学習推進計画の進行管理	-
4	生涯学習推進事業	講座の開催、社会教育関係団体への助成	-
5	成人式開催事業	成人式の開催	-
6	文化祭開催事業	文化祭の開催	-
7	生涯学習館維持管理事業	生涯学習館維持管理	-
8	文化財保護事業	文化財保存管理、文化財専門委員会議の開催	-
9	人権教育啓発事業	人権教育啓発普及活動	-

予算事業名	青少年指導員連絡協議会運営事業							事業番号	10 - 22 - 02		
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月26日		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
教育部				生涯学習課				生涯学習係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり								
		部門	3 青少年								
		大施策	A 青少年健全育成の推進								
		中施策	(1) 健全な青少年育成								
		施策目標	青少年指導者の養成を図ります。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	神奈川県青少年保護育成条例、大磯町青少年指導員設置規則								
	個別計画等	大磯町生涯学習推進計画									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	地域で青少年の健全な育成活動を積極的に推進するため									
	対象 (誰を・何を)	県、町で委嘱した青少年指導員で構成する青少年指導員連絡協議会									
内容	県、町で委嘱した青少年指導員に必要な指導、助言及び諸活動の計画・運営に当たる。青少年指導員連絡協議会として、主催事業を実施し、町主催事業に協力。定数18人以内、現在委嘱人数11人。任期2年。総会1回、定例会10回、研修会1回、社会環境実態調査1回、青少年指導員だより年2回発行、主催事業年2回開催する。										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	499	471	427	489
			県支出金		88	64	81	47
			起債					
			その他					
			一般財源		411	407	346	442
	職員人数 (概算職員数)	人	0.50	0.55	0.60	0.55		
	人件費計 (b)	千円	3,021	2,944	3,131	3,658		
	総事業費 (a) + (b)	千円	3,520	3,415	3,558	4,147		
事業費内訳 (千円) R 01 年度	報酬：324千円、報償費：20千円、旅費：16千円、需用費：129千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			青少年指導者研修参加延べ人数				13人	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	青少年指導員	人	—	12	10	11	12
	活動指標 (活動量)	活動事業数	回	計画値	12	12	12	12
				実績値	13	14	—	—
	成果指標 (達成度等)	自主事業への参加者	人	目標値	90	90	90	100
				実績値	64	62	—	—
				達成率	71.1%	68.9%	—	—
	定性的成果	—						

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過(過去4年間)	平成28年度は、ミステリーナイト&ハイク、デイキャンプを実施した 平成29年度は、宿泊を伴うキャンプを実施した。 平成30年度は、デイキャンプ(段ボールでピザ釜づくり、ピザ作り)を実施した。			
課題	青少年指導員の不足。 子どもたちが参加したくなるような主催事業について内容の検討。			

今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—
	理由	青少年指導員の研修会等への参加による、個々のスキルアップや連携により活動の充実を図る。 青少年指導員活動を広報・周知し、指導員の増員を図る。						
課題解決への視点	近年、他市町村においても青少年指導員の確保が難しい状況が見られるため、青少年指導員の活動を広く周知し、増員を図っていく。 青少年指導員の研修等への参加によりスキルアップし、自主事業の企画運営に活かす。							
着手する事項	R01年度	野外活動の企画・運営方法・安全対策について研修を行う。 現在の青少年指導員の任期が満了となるため、委員の募集等を行う。						
	R02年度	青少年指導員の要望を踏まえて研修を行う。						
R01年度改善事項	デイキャンプ(段ボールでピザ釜づくり、ピザづくり)を実施した。 青少年指導員に対する実践的な屋外活動の研修を実施し、スキルアップを図った。							
記入日	令和2年2月28日							

予算事業名	社会教育総務運営事務事業				事業番号	10 - 22 - 03					
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月26日					
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業	03	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
教育部				生涯学習課				生涯学習係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり								
		部門	4 生涯学習								
		大施策	A 生涯学習の環境づくり								
		中施策	(1) 生涯学習体制の充実								
		施策目標	町民のニーズを的確に把握し、生涯学習推進体制の整備を図ります。								
	事業の概要		根拠法令・条例等	社会教育法							
			個別計画等	大磯町生涯学習推進計画							
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
			目的 (何のために)	社会教育活動の円滑な運営を図るとともに「大磯町生涯学習推進計画」の進行管理・次期計画の策定を行う。							
			対象 (誰を・何を)	町民							
		内容	社会教育活動の円滑な運営を図る。社会教育関係各種会議等への出席、社会教育関係印刷物作成等。「大磯町生涯学習推進計画」の進行管理・策定等を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	298	373	284	504	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
		一般財源	298		373	284	504	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.50	0.52	0.47	0.65		
	人件費計 (b)	千円	2,732	2,775	2,775	2,892		
総事業費 (a) + (b)	千円	3,030	3,148	3,059	3,396			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		旅費 : 73千円、需用費 : 124千円、役務費 : 307千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			アンケート調査実施回数			1回		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	大磯町民	人	—	31,449	31,504	31,338	31,982
	活動指標 (活動量)	生涯学習推進計画策定検討会議	回	計画値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
	成果指標 (達成度等)	生涯学習推進計画評価事業数	人	目標値	80	80	80	80
実績値				84	84	—	—	
達成率				105.0%	105.0%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	平成29年度に生涯学習に関する町民アンケート(中間)を実施した。			
	課題	次期生涯学習推進計画の策定のため、的確に現状のニーズ等を把握する必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	時代に即した生涯学習を推進するため、アンケート等の実施により、町民から意見を聴取し計画の策定を進める必要がある。							
		課題解決への視点	アンケート調査の内容や年齢層を検討し、幅広く意見を聴取し計画を策定する。							
	着手する事項	R01年度	次期生涯学習推進経計画策定のための基礎資料となるアンケート調査の実施、集計及び分析を行う。							
		R02年度	次期生涯学習推進計画の策定を行う。							
		R01年度改善事項	次期生涯学習推進計画策定の基礎資料とするため、「生涯学習に関する意識調査」を実施した。実施にあたり、調査項目等について社会教育委員会議で意見を聴取した。町内在住の20歳以上の男女700名に対し調査票を送付した。							
		記入日								
		令和2年2月28日								

予算事業名	生涯学習推進事業							事業番号	10 - 22 - 04		
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月26日		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業	04	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
教育部				生涯学習課				生涯学習係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり								
		部門	4 生涯学習								
		大施策	B 生涯学習活動の活性化								
		中施策	(1) 学習機会・活動の充実								
		施策目標	講座アンケートを実施し、町民ニーズの把握に努めます。								
	根拠法令・条例等		社会教育法、大磯町単位子ども会事業費補助金交付要綱、ガールスカウト交付金交付要綱、小・中学校PTA家庭教育学級交付金交付要綱、子どもSOS事業交付金交付要綱								
	個別計画等		大磯町生涯学習推進計画								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		町民の多様な学習意欲に対応するため、生涯学習の推進と自主学習の活動援助を図る。								
	対象 (誰を・何を)		町民、生涯学習グループ、PTA、子ども会等の団体								
内容		各種講座・教室の開催、小中学校PTA家庭教育学級への補助支援、家庭教育、青少年教育、高齢者等の社会教育を推進する。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	2,783	2,854	2,760	2,717
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他				4	
		一般財源		2,783	2,854	2,756	2,717
	職員人数 (概算職員数)		人	0.55	0.55	0.55	0.60
	人件費計 (b)		千円	2,713	2,624	2,600	3,193
総事業費 (a) + (b)		千円	5,496	5,478	5,360	5,910	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		報酬：1,210千円、共済費：11千円、報償費：360千円、需用費：55千円、役務費：216千円 使用料及び賃借料：390千円、負担金、補助及び交付金：475千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			講座アンケート実施数				27回	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	大磯町民	人	—	31,449	31,504	31,338	31,980
	活動指標 (活動量)	社会教育指導員	人	計画値	1	1	1	1
				実績値	1	1	—	—
	成果指標 (達成度等)	講座開催回数	事業	目標値	40	40	40	40
				実績値	33	29	—	—
			達成率	82.5%	72.5%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	平成30年度は、明治150周年を記念した題材を主としたO I S O学び塾などの講座、特別講演会を開催した。			
	課題	町民の多様化する学習ニーズの把握、やニーズに対応した事業展開。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	拡充	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	より多くの町民の生涯学習の推進に向け、講座等の充実を図る。							
		課題解決への視点	町民の学習ニーズを的確に捉えるとともに現代的課題を学習テーマに反映させる。							
	着手する事項	R01年度	町民を始め、大学講師やマスコミ関係など色々な方面から講師を迎え、各種講座を実施する。							
		R02年度	町民を始め、色々な方面から講師を迎え、各種講座を実施する。							
		R01年度改善事項	世代に応じた学習機会を提供。青少年対象の「青少年おもしろ講座」、子育て世代対象の「ファミリー教室」、歴史や文化を学ぶ「OISO学び塾」、高齢者対象の「おいそシニア教室」、近隣地域の住民が講師となり、幅広い分野を学びあう「生涯学習サロン」、その他「パソコン教室」などを実施した。							
		記入日								
		令和2年2月28日								

予算事業名	成人式開催事業				事業番号	10 - 22 - 05						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月26日						
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業	05	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
教育部				生涯学習課				生涯学習係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり								
		部門	3 青少年								
		大施策	A 青少年健全育成の推進								
		中施策	(2) 青少年活動環境の充実								
		施策目標	青少年が参加できる事業の拡充を図ります。								
	根拠法令・条例等		—								
	個別計画等		大磯町生涯学習推進計画								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		新成人を祝い励ますとともに、成人自ら大人としての自覚を持ち、心豊かな生活を目指すことを願い、成人の日に成人式を開催するため。								
	対象 (誰を・何を)		新成人 (平成11年4月2日～平成12年4月1日生まれの方)								
内容		町主催の式典である「成人式」の開催と、新成人が自主的に企画・運営する「新成人記念のつどい」を行政やボランティア等がバックアップして行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	905	932	1,146	1,182	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	905	932		1,146	1,182		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.50	0.65	0.65	0.65		
	人件費計 (b)	千円	2,652	3,444	3,348	3,487		
総事業費 (a) + (b)	千円	3,557	4,376	4,494	4,669			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		需用費 : 264千円、役務費 : 20千円、使用料及び賃借料 : 898千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		青少年関連行事開催数				10回		
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	新成人	人	—	267	300	272	270
	活動指標 (活動量)	実行委員	人	計画値	15	27	20	20
				実績値	13	28	—	—
	成果指標 (達成度等)	参加者	人	目標値	200	240	200	200
実績値				220	224	—	—	
達成率				110.0%	93.3%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	平成28年度から、成人式式典の静肅性を保つため、着席方式に変更した。		
	課題	成人年齢の引下げに伴い、開催時期・内容等を検討する必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	改善	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	成人年齢が18歳に変更されたことに伴い、成人式の年齢や開催時期等を検討する必要がある。							
	課題解決への視点		成人年齢引下げ後の成人式実施のあり方については、抜本的に見直しが必要と考える。他自治体の動向等も見据えながら検討を進める。							
	着手する事項	R01年度	他市町の状況を調査し、青少年関係団体から意見を聴取する。							
		R02年度	他市町の動向も見据えながら、成人式の開催時期等を検討する。							
	R01年度改善事項		民法が改正され、令和4年(令和4年4月1日施行)に成年年齢が「20歳」から「18歳」に引き下げられる。このことから、今後の成人式についての意見を、新成人で構成する新成人記念のつどい実行委員会や社会教育委員会議で意見を聴取した。							
	記入日		令和2年2月28日							

予算事業名	文化祭開催事業					事業番号	10 - 22 - 06				
細分事業名	—					シート作成日	令和1年8月26日				
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業	06	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
教育部				生涯学習課				生涯学習係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり							
		部門	6 文化・文化財							
		大施策	A 文化活動の推進							
		中施策	(1) 文化芸術活動の振興							
		施策目標	町民を主体とした活動を支援し、文化芸術活動の振興を図ります。							
	根拠法令・条例等		文化芸術基本法							
	個別計画等		大磯町生涯学習推進計画							
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)		おおいそ文化祭、美術展等の開催							
	対象 (誰を・何を)		町民							
内容		各種サークル活動を行う団体を対象とした「おおいそ文化祭」、各地区で開催される「地区文化祭」、団体に所属しない個人を対象とした「おおいそ美術展」を開催する。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度(決算)	H29年度(決算)	H30年度(決算見込)	R01年度(予算)	
			直接事業費(a)	千円	598	671	595	651
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
		その他						
	一般財源	598	671	595	651			
	職員人数(概算職員数)	人	0.65	0.66	0.66	0.91		
	人件費計(b)	千円	2,829	2,765	2,765	4,336		
総事業費(a)+(b)	千円	3,427	3,436	3,360	4,987			
事業費内訳(千円) R01年度		報償費:10千円、需用費:189千円、役務費:64千円、使用料及び賃借料:388千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		おおいそ文化祭・美術展の来場者数			2,300人			
指標値	指標名		単位	項目	H29年度(決算)	H30年度(決算見込)	R01年度(予算)	R02年度(目標)
	対象指標(対象者数等)	大磯町民	人	—	31,449	31,504	31,338	31,982
	活動指標(活動量)	参加団体	団体	計画値	30	32	32	32
				実績値	32	34	—	—
	成果指標(達成度等)	入場者数	人	目標値	2,300	2,500	2,500	2,500
実績値				1,847	3,233	—	—	
達成率				80.3%	129.3%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	運営委員会を通して情報共有を綿密に行った。			
	課題	参加団体による自主的な企画、運営の体制を整える。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	拡充	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	参加団体の自主的な運営を推進・サポートする。							
		課題解決への視点	運営委員会を通し、団体の連携を強化する。							
	着手する事項	R01年度	町民の文化・芸術活動を発表する機会を提供し、その支援を引き続き行う。							
		R02年度	町民の文化・芸術活動を発表する機会を提供し、その支援を引き続き行う。							
		R01年度改善事項	第66回おおいそ文化祭を開催。参加団体が組織する文化祭運営委員会による主体的な企画・運営がなされた。							
		記入日								
		令和2年2月28日								

予算事業名	生涯学習館維持管理事業							事業番号	10 - 22 - 07		
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月26日		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業	07	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
教育部				生涯学習課				生涯学習係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 83	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	4 生涯学習							
			大施策	A 生涯学習の環境づくり							
			中施策	(2) 生涯学習施設の充実							
			施策目標	施設環境を整備し、所蔵資料の充実を図ります。							
	根拠法令・条例等			社会教育法							
	個別計画等			大磯町生涯学習推進計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	(1) - ② - 1			実施項目名	公共施設等の使用料・手数料の見直し		
	目的 (何のために)			町民の生涯学習活動機会提供のため、会場となる生涯学習館の運営、維持管理を行う。							
	対象 (誰を・何を)			町民							
内容			利用者が生涯学習館を快適に使用できるように、清掃等の各種委託・保守管理を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
			国庫支出金	千円	8,515	8,488	8,371	9,038
			県支出金	千円				
			起債					
			その他		2,353	2,383	197	2,220
			一般財源		6,162	6,105	8,174	6,818
		職員人数 (概算職員数)	人	0.50	0.52	0.62	0.72	
	人件費計 (b)	千円	2,578	2,615	3,110	3,729		
	総事業費 (a) + (b)		千円	11,093	11,103	11,481	12,767	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		共済費：42千円、賃金：3,428千円、需用費：1,670千円、役務費：252千円 委託料：3,292円、使用料及び賃借料：354千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			生涯学習施設来館者数			230,000人		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	大磯町民	人	—	31,449	31,504	31,338	31,982
	活動指標 (活動量)	活動量 (使用者数/使用団体数)	団体	計画値	30	33	30	30
				実績値	32	29	—	—
	成果指標 (達成度等)	稼働率 (使用日数/開館日数)	人	目標値	93	94	95	95
実績値				92	93	—	—	
達成率				98.9%	98.9%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	平成27年度：照明のLED化 平成28年度：照明のLED化、受水槽交換工事 平成29年度：空調工事、非常照明交換工事 平成30年度：非常照明灯交換工事、網戸修繕、1Fピアノ鍵盤の加工交換、屋外ベンチ・ホワイトボードの更新		
	課題	2階への移動方法が階段以外にない。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	他施設との集約化を図る。							
		課題解決への視点	最小限の予算で既存設備の維持、管理を図る。							
	着手する事項	R01年度	小規模修繕を行っていく。							
		R02年度	生涯学習館と同様に、貸館となっている施設との集約化について協議を行う。							
		R01年度改善事項	台風により損傷した駐車場外灯、駐輪場及び2階ガラスの緊急修繕を行った。また、イノシシにより損傷したフェンスの修繕を行った。							
		記入日								
		令和2年2月28日								

予算事業名	文化財保護事業								事業番号	10 - 22 - 08	
細分事業名	—								シート作成日	令和1年8月26日	
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業	01	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
教育部				生涯学習課				生涯学習係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり									
		部門	6 文化・文化財									
		大施策	B 文化財の保全・継承									
		中施策	(1) 文化財の保存・活用・普及									
		施策目標	貴重な文化財を後世へ引き継ぐため指定文化財を指定します。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	文化財保護法、神奈川県文化財保護条例、大磯町文化財保護条例								
			個別計画等	大磯町生涯学習推進計画								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	文化財の調査、保存、普及、利活用を推進する。								
			対象 (誰を・何を)	町内の指定文化財								
		内容	文化財専門委員の委嘱、指定文化財等の調査及び保存管理に関する補助業務を実施する。									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	4,224	8,651	8,210	7,626
			県支出金		675	1,111	1,105	1,753
			起債		225	370	368	590
			その他		2	1		
			一般財源	千円	3,322	7,169	6,737	5,283
	職員人数 (概算職員数)	人	0.75	0.70	0.62	0.95		
	人件費計 (b)		千円	3,868	3,471	3,110	4,913	
	総事業費 (a) + (b)		千円	8,092	12,122	11,320	12,539	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		報酬：152千円、共済費：3千円、賃金：882千円、報酬：994千円、旅費：36千円 需用費：2,922千円、役務費：146千円、委託料：1,369千円、使用料及び手数料：132千円 原材料費：8千円、負担金、補助及び交付金：982千円						
本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名 指定文化財件数				目標値 47件		
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	指定・登録文化財	件	—	47	50	50	50
	活動指標 (活動量)	指定文化財への交付・補助	件	計画値	26	26	26	26
				実績値	26	26	—	—
	成果指標 (達成度等)	指定・登録文化財保護件数	件	目標値	47	50	50	50
実績値				47	50	—	—	
達成率				100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	平成28年度 埋蔵文化財取扱い事務の見直し 平成30年度 旧吉田茂邸サンルーム、七賢堂、兜門が国登録有形文化財に登録			
	課題	町内の文化財をどのように保護し、継承していくか。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	拡充	H29年度	—	H28年度	—
		理由	文化財の指定または登録に向けて、調査を進めていく。						
	課題解決への視点	所有者をはじめ町民が文化的価値を正しく認識することが何よりも大切であり、文化的価値の正しい評価を伝える必要がある。その一つの方法として、文化財の指定や登録が挙げられる。指定や登録を進めることで、地域のかげがえのない遺産を保護・継承していきたい。							
	着手する事項	R01年度	相模国府祭調査報告書を刊行する。						
		R02年度	文化財の指定または登録に向けて、調査を進める。						
R01年度改善事項	国府祭の補足調査を実施した。各神社の神職、氏子総代や役員など地域の方々にも協力いただいた。現在、調査報告書の刊行に向けて編集作業を進めている。								
記入日	令和2年2月28日								

予算事業名	人権教育啓発事業							事業番号	10 - 22 - 09			
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月26日			
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	01	事業	09	事業開始年度	—
	—											
部等名				課等名				係名				
教育部				生涯学習課				生涯学習係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 85	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	5 人権・男女共同参画							
			大施策	A 人権の尊重							
			中施策	(1) 人権教育の推進と擁護体制の充実							
			施策目標	人権に対する意識を高める人権教育を推進するとともに、人権擁護体制の充実を図ります。							
	根拠法令・条例等			障害者差別解消法、部落差別解消推進法							
	個別計画等			大磯町生涯学習推進計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			人権問題に対して正しい認識と理解を深め、人権感覚を育むため							
	対象 (誰を・何を)			町民、町職員							
内容			人権教育担当の社会教育指導員の配置。人権教育講演会を開催する。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	1,452	1,454	1,440	1,477
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他			4		
			一般財源		1,452	1,450	1,440	1,477
	職員人数 (概算職員数)	人	0.40	0.40	0.45	0.45		
	人件費計 (b)	千円	2,001	1,938	2,196	2,480		
	総事業費 (a) + (b)	千円	3,453	3,392	3,636	3,957		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		報酬：1,210千円、共済費：11千円、報償費：25千円、旅費：40千円、需用費：173千円 負担金、補助及び交付金：18千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			人権に関する講演会・研修の参加者数			100人		
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	社会教育指導員	人	—	1	1	1	1
	活動指標 (活動量)	研修等参加者数	人	計画値	25	25	25	25
				実績値	25	25	—	—
	成果指標 (達成度等)	人権教育講演会参加者人数	人	目標値	70	70	80	80
実績値				62	74	—	—	
達成率				88.6%	105.7%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	新たな試みはないが、継続的に事業を実施していく。			
	課題	多様化する人権問題に対応する。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	人権教育啓発活動を推進していく。							
		課題解決への視点	時代の変化に即した啓発活動の方法を考える。							
	着手する事項	R01年度	「障がい者の人権」をテーマに人権教育講演会を開催する。							
		R02年度	新たなテーマを設定し、人権教育講演会を開催する。							
		R01年度改善事項	福祉課と共催で「サッカーを通じた共生社会づくり ～サッカーならどんな障害も超えられる～」をテーマに人権教育講演会を開催した。							
		記入日								
		令和2年2月28日								